

## ニヴフ語の現状と言語復興の可能性

たんぎく いつじ  
丹菊 逸治(和光大学非常勤講師)

### ■ニヴフ語の現状

人口およそ5000人。流暢な話者は70歳以上で、多く見積もっても100人程度。1930年代以降の集住化政策によりロシア語が使われるようになった。1950年代以降の弾圧で公の場からニヴフ語が消えた。決定的だったのは1970年頃のロシア人都市への強制移住である。それ以降に生まれた世代(現在30歳代後半以下)はニヴフ語を理解できない。

### ■言語の消失が持つ意味

#### (1) アイデンティティの喪失

生活がロシア化し「独自の文化」が失われたため、言語はアイデンティティの拠り所として重要である。だが、言語消失をまだ実感できないいる人々も多い。一方でそれを実感している人びとは絶望している。その落差が大きく、言語消失に対して民族全体の統一的な見解が出せないでいる。

#### (2) 世代間の断絶

高齢者はニヴフ語が話せない若い世代を「彼らはもうニヴフ人ではなくロシア人だ」という。これは肯定的な意味ではない。40歳代くらいまでは、ロシア人とニヴフ人の間には溝がある。若い世代はロシア人に対して違和感はないが、ロシア人側はニヴフ人を差別している。現在の「ロシア資本主義」は公正な競争よりコネクションが優先されるのが実情である。「金持ロシア人」の仲間になっているニヴフ人はほとんどいない。ロシア人漁業マフィアとの対立も生じている。

#### (3) アイデンティティの喪失と「先住民族としての特権」

政府は「先住権」を尊重し、漁業特権などを認めてきた。ニヴフ語が失われると、それらの特権の根拠もなくなつたとみなされる可能性が高い。現に漁業特権は急速に失われつつあるが、業種転換が間に合っていない。

### ■言語復興の取り組み

(1) 言語復興の取り組みは高齢者が中心である。「復興」というより「思い出して記録する」状態であり、研究者と話者自身がニヴフ語の資料を残すべく活動している。ニヴフ人自身は言語復興の実例を知らないので、復興可能だと考えていません。「ニヴフ・ディフ」というニヴフ語新聞(年4回発行)が存在するが、資金難が問題。

(2) 学校のニヴフ語教育は再開されているが、成果は上がっていない。教育メソッドがなく、単語や短いテキスト暗記のレベルである。イマージョン教育は導入されていない。

(3) 若い世代にとっては「失業」が最大の課題である。ニヴフ語の習得は「漁師」にとっては「アイデンティティの保持」として利益に結びつく可能性があるが、都市労働者にとっては利益がない。若い世代がニヴフ語を習得する動機がない。

### ■将来の見通し

(1) このままでは20年以内にニヴフ語が消滅する可能性が高い。ただし「聞いて理解できる」という「潜在的な話者」は50歳代にもいる。彼らの訓練と、子どもへのイマージョン教育を組み合わせた言語復興プログラムは可能かもしれない。

(2) サハリン内部では、経済力を持ったウクライナ人や朝鮮人が「民族主義」を主張し始めている。ニヴフ人も反発する形で民族主義を主張し始めている。言語・文化の保存・継承について、特別なプログラムを要求する可能性はある。

(3) V・サンギ(サハリン・ニヴフ出身の作家)がニヴフ人だけの集落を新たに建設する構想を持っている。漁業と観光を組み合わせた観光漁村を作る計画だったが、インフラ整備のための資金が不足しアニワ村では頓挫した。現在は北部ヴァル村で計画中だが、資金のめどがたっていない。

(4) アムール地方では「ニヴフ人独自の漁業組合」設立の動きがある。これが成功すれば、言語・文化保存の動きも加速する可能性がある。

## 台湾原住満族諸語・その現状について

つちだ しげる  
土田 滋(東京大学名誉教授)

### 1. 人口(2008年8月現在 概数)

Amis アミス	176,000
Paiwan バイワン	85,000
Atayal アタヤル	82,000
Bunun ブヌン	50,000
Taroko タロコ	24,000 (2004年1月認定)(<Atayal)
Rukai ルカイ	11,500
Puyuma プユマ	11,000
Tsou ツオウ	6,500
Saisiyat サイシヤット	5,500
Yami (Tao) ヤミ(タオ)	3,500
Kavalan カヴァラン	1,100 (2002年12月認定)(<Amis)
Thao サオ	640 (2001年8月認定)
Sakizaya サキラヤ	300 (2007年1月認定)(<Amis)
Sedeq セデック	不明(2008年4月認定)(<Atayal)
合計	(台湾総人口 23,000,000人中の約2%)

(出典: <http://www.apc.gov.tw/>「行政院原住民族委員會」→「政府資訊公開」)

ただし、行政上の分類と、言語学上の分類とは違う。たとえばツォウ族(Tsou)は言語学的にも民族学的にも北ツォウと南ツォウに別れ、南ツォウはさらにカナカナブ(Kanakanavu)とサアロア(Saaroa)の2つに分類される。言語学的には北ツォウ(いわゆるツォウ語)と南ツォウ語群とはまったく通じない。一方、言語学的にはセデック(Sedeq)とタロコ(Taroko)は同じ言語の方言でしかなく、さらにその2つはアタヤル語(Atayal)と近い関係にあり、アタヤル語群(Atayalic)をなしている。サキラヤも言語学的にはアミス語の方言である。

また、民族としての人口と、その民族語を話せる人の人口とは違う。台湾における公用語は「中国語(北京語)」で、台湾では「国語」と呼ばれている。教育も最近まで「国語」だけで行われていたため、原住民諸語のみならず、全人口の70を占める福建系のホーロー語(福[イ老]語)やハッカ語(客家語)を正確に話せる人口は減り続け、最近はこれらの民族語の教育が積極的に行われるようになった。とくに台湾原住民諸語はほとんどの言語で消滅寸前の状態にある。それを保護するための政策が2001年からとられるようになった。原住民子弟に対して「原住民學生升學優待取得文化及語言能力證明考試」(簡単に言えば「母語能力證明試験」)を行い、この試験に合格すれば、高校・大学入試のさいに35%加算されるという特典が与えられることになったのである。

しかしながら母語教育は学校教育の授業として行われるのではなく、村ごとにボランティアが塾のようにして行う。しかしそのおかげで、多少、復活の兆しが見えたような感じはあるが、しかし、今日、原住民といえども中国語をしっかり身につけ、高等教育を受けておかなければ、将来いい職業に就けないであろうことは明らかである。母語教育を受ける時間的余裕があるならば、そのひまに国語や算数・数学・理科・英語などの勉強をした方が、結局は得ではないかとも言える。たとえ苦労して母語能力を身につけても、将来は山地郷(郷とは県と村の間にある単位で、日本の郡にあたる)の郷長や村長になるとときくらしか役にたたないかもしれないからだ。

なお母語教育の教科書と録音された会話資料は、次のサイトで利用できる:<http://www.alcd.nccu.edu.tw/classroom/ebook-m.html>  
上の(2)で述べたように、原住民子弟が入試に際して下駄を履かせてもらって、せっかくいい大学に入学できたとしても、入学後に他の学生と学力の差がありすぎて、結局は自分が苦労する羽目に陥ることにならないだろうか。そのような事態になることをおそれて、教育熱心な親は、自分の子弟を小学校の早い段階から台北や高雄などの教育レベルの高い小学校に通わせるなどの措置をとっている。そういうたのエリートたちにとって、母語教育がどのような意味を持つのだろうか。本当は彼らエリートにこそ自分たち本来の言語を身につけてもらいたいものだが、矛盾は大きく、悩みは深いのである。

台湾の高雄縣三民郷(2008年1月からは原住民の正名(名を正す)運動により、「那瑪夏(ナマシア)郷」と改名された)に300名ほどのカナカナブ族の人たちが母語とするカナカナブ語は、共存するブヌン族の言語・ブヌン語に圧倒され、土田が1969年1-2月に調査したときもすでに危機的状況にあった。現在ではカナカナブ語を話せる人は、10人以下であろうと推定される。そのうちの何名かがボランティアで小学生を週に1、2回集めてカナカナブ語の補講を行っているが、そのボランティアの話すカナカナブ語自体が変質している。40年前には存在した「と」の区別がなくなり、母音の長短の区別もなくなりかけ、不規則な音韻形態論的な音交替は規則化されてしまった。そのように簡単化したカナカナブ語ではあっても、まったく消滅してしまうよりは、変化しながらも保っていく方が望ましいことだろう。何よりも言語こそが、その民族のよって立つ心のよりどころ、アイデンティティに他ならないのだから。